

気候変動関連政策

1. 気候変動政策

■ 環境関連法・政策

| | |
|-------|--|
| 1992年 | 国連気候変動枠組条約に調印、1993年に国会で批准 |
| 1995年 | 環境保護法（2007年改定） 大気環境法（2010年、2012年改定） |
| 1999年 | 京都議定書に批准 |
| 2000年 | 気候変動国家計画（2011年更新） |
| 2003年 | 災害防止法 |
| 2008年 | ミレニアム開発目標に基づく国家開発総合政策 |
| 2012年 | 水質汚濁防止法 |
| 2015年 | 省エネルギー法 |

■ 気候変動に関する政策動向

| | |
|-------|--|
| 2005年 | 国家再生可能なエネルギー計画 |
| 2007年 | 再生可能エネルギー法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー由来のエネルギーの運用及び供給を統制する。 ・ 再生可能エネルギー由来で生産・供給されたエネルギーについて、買取価格を設定する。買取価格は法施行後少なくとも10年間は有効である。 ・ 電力網内の再生可能エネルギー買取価格 風力：USD 0.08-0.095/kWh 水力（5MW以下）：USD 0.045-0.06/kWh 太陽光：USD 0.15-0.18/kWh ・ 独立再生可能エネルギー買取価格 風力：USD 0.10-0.15/kWh 水力（500kW以下）：USD 0.08-0.10/kWh 水力（501-2000kW）：USD 0.05-0.06/kWh 水力（2001-5000kW）：USD 0.045-0.05/kWh 太陽光：USD 0.2-0.3/kWh ・ 「再生可能エネルギー基金」を設立し、買取資金源に充てる |
| 2008年 | ミレニアム開発目標に基づく国家開発総合政策 /The Millennium Development Goals-based Comprehensive National Development Strategy (MDG-based CNDS) on Mongolia |
| 2010年 | 大気環境法（改定） |
| 2010年 | 大気汚染懲罰法 |
| 2010年 | 中期国家復興（開発）計画（目標：2012年に大気汚染を30%削減、2016年に大気汚染を60%削減） |
| 2011年 | 首都大気汚染削減法 |
| 2011年 | 気候変動に関する国家計画／21世紀国家行動計画（MAP21） |
| 2012年 | 大気環境法（改定） |
| 2012年 | 水質汚濁懲罰法 |
| 2015年 | 再生可能エネルギー法（改定） |
| 2018年 | 中期国家エネルギー開発計画（2018年～2023年、2020年に大気汚染を60%削減） |
| 2019年 | 再生可能エネルギー法（改定） |

■ 気候変動関連政策

(1) 気候変動国家計画 (NAPCC)

| | |
|------------------|---|
| 時期 | 2011年1月に国会で承認 |
| 目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境のバランスを維持し、社会経済部門を気候変動に適応させて発展させ、脆弱な状況とリスクを軽減する。 ・ 温室効果ガス排出の削減、ひいては国家産業の利益・生産性を向上させ、緑の経済の発展・成長政策の実施を支援する。 |
| 目的を達成するための戦略目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1.気候変動対策実施のための法制度・組織・指導體制の確立 2.気候変動に適応する国の能力を醸成し、自然環境バランスを保持し、社会経済の脆弱性とリスクを段階的に低減 3.環境にやさしい技術の導入と、利益・生産性の向上により、温室効果ガス排出を段階的に削減し、低炭素経済への移行の基盤整備 4.気候観測ネットワークの拡大と技術革新、調査研究・評価業務の拡張と能力強化 5.国民に対する情報提供、気候変動対策事業への積極的な参加支援 |
| 実施期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期（2011－2016）には、気候変動の緩和と適応の国家能力を強化し、法制度・組織・指導體制を確立し、市民の参加を増やす。 ・ 第2期（2017－2021）には、適応策と緩和策を持続的に実施する基礎を形成する。 |
| 戦略目標3の第1期・第2期の指標 | <p><第1期（2011－2016）の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電所の特定燃料消費が340gJ/kWhを超えないこと ・ 熱供給施設の特定燃料消費を2010年比で20kgJ/Gcal削減 ・ 再生可能エネルギーが国全体のエネルギー生産の10%を占め、熱利用を25%削減 <p><第2期（2017－2021）の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電所の特定燃料消費が340gJ/kWhを超えないこと ・ 熱供給施設の特定燃料消費を2010年比で30kgJ/gCal削減 ・ 再生可能エネルギーが国全体のエネルギー生産の20%を占め、熱利用を30%削減 |
| 関係する中央当局 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家気候委員会（NCC）が主導。自然環境観光省大臣が議長を務める。 ・ 実施は財務、経済、外務、食糧・農牧業、工業、エネルギー・鉱物資源、運輸、建設・都市開発、厚生、文部科学関係当局がそれぞれの部門別戦略、開発計画において行う。 |
| 日本との二国間協力 | <p>日本国環境省とモンゴル国自然環境観光省は、平成23年12月8日に環境協力に関する協力覚書に署名した。この協力覚書に基づく協力は、3年間継続する予定である。気候変動の緩和と適応では下記の協力をを行う。</p> <p>(A) 二国間オフセット・クレジットメカニズムの実現可能性調査</p> <p>(B) 新たなメカニズムに関するNAMAやMRV等に関する能力開発</p> <p>(C) 脆弱性の低減に向けた早期検出ネットワーク</p> |

出典：IGES 気候政策・市場メカニズム国別ハンドブック（2017）

(2) 約束草案

| | |
|----------|--|
| INDC 提出日 | 2015 年 9 月 24 日 |
| 緩和策の種類 | 総対排出削減 |
| 緩和策概要 | エネルギー、産業、農業、廃棄物分野において緩和政策を導入し、2030 年において BAU 比 14%削減 (LULUCF 除く) する。 |
| 適応策概要 | 持続可能な灌漑維持管理の実施、灌漑地の増加、土壌中の水分損失の低減、土壌中に含まれる炭素排出の削減、河川流域の保全と水資源の確保、森林劣化率の低減、森林管理の効率性の向上、自然災害等の警戒・予防システムの向上及び改善 |
| 資金のニーズ | 適応策に必要な資金概算：技術及び能力開発に約 34 億ドル、国際的な資金源と援助機関から資金を調達することが期待されるニーズの最大 80%となる。 |
| 特定の技術ニーズ | 干ばつ等のための早期警報システム、家畜の品質、衛生、品種の改善、耕作技術の普及、作物と栽培品種の多様化、効果的な灌漑技術、生態系ベースの技術、水文モニタリング、水路転換技術等 |
| 市場メカニズム | GCF へのアクセス及びクレジットメカニズムへの参加に関心 |

(3) 2030 年までの GHG 緩和政策措置

| セクター | | 政策/戦略文書 |
|------------------|---|---|
| エネルギー (電力及び熱) | 全電源のうち再生可能エネルギー容量 (2014 年 7.62%) を 2020 年までに 20%、2030 年までに 30%増加 | エネルギーに関する国家政策 (No. 63, 2015) グリーン開発政策 (2014 年) |
| | 電力送電ロス (2014 年 : 13.7%) を 2020 年までに 10.8%まで削減、2030 年までに 7.8%まで削減 | |
| | 建築物の熱損失を 2014 年比で 2020 年までに 20%削減し、2030 年までに 40%削減 | |
| | 稼働率の改善によりコンバインドサイクル発電の内部エネルギー (2014 年 : 14.4%) の利用を 2020 年までに 11.4%、2030 年までに 9.14%削減 | |
| | 2030 年までにエネルギー生産において先進的技術を利用 (超臨界圧石炭火力発電技術) | |
| エネルギー (交通) | 国道網を改善 (2016 年までに 8,000km 改善・舗装、2021 年までに 8,000km 改善・舗装) | 気候変動に関する国家行動プログラム (NAPCC) (2011 年) 都市公共交通投資プログラム (2015 年) NAMAs (2010 年) 中期新開発プログラム (2010 年) |
| | 2023 年までに全ての交通量を 30-40%まで減らし、ウランバートル市の道路網を改善 | |
| | ハイブリッド自動車のシェア (2014 年約 6.5%) を 2030 年までに約 13%増加 | |
| | 税改正や環境税等によりウランバートル市及びアイマク州における自動車の LPG 転換 | |
| | 自動車及び非車両の基準改善 | |
| 産業 | 2030 年までに湿乾式プロセスの技術向上や乾式処理技術を使用する新たなセメント工場の建設により、セメント産業における排出量を削減 | NAMAs (2010 年) NAPCC (2011 年) (政府関連法 No. 171) 建築物プログラム (2012 年) |
| 農業 | 牧草の生産力に従って、家畜の頭数について適切なレベルで維持 | モンゴル国家家畜プログラム (2010 年) |

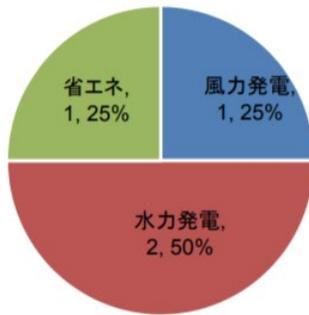
出典：IGES 気候政策・市場メカニズム国別ハンドブック (2017)

■ 市場メカニズム関連政策

(1) クリーン開発メカニズム (CDM)

CDM プロジェクトと PoAの状況

| 状況 | プロジェクト数 | PoAの数 |
|------------|---------|-------|
| 登録 | 4 | 1 |
| 有効化審査中又は終了 | 0 | 0 |



CDMプロジェクト



PoAs

種類別登録CDMプロジェクト

出典: IGES CDM Project Database (2017年1月31日時点),
 IGES CDM Programmes of Activities Database (2017年2月13日時点)
<http://www.iges.or.jp/jp/climate/database.html>

グリッド排出係数

| 送電網名称 | 2010年-2012年 排出係数 (t-CO ₂ / MWh) | |
|---------------------|---|--------|
| | OM | BM |
| Central grid system | 1.1542 | 1.0566 |

出典: Minister for the Environment and Tourism (MET)

(2) 二国間クレジット制度 (JCM)

| | |
|-----------------|-----------|
| JCMIに係る二国間文書署名日 | 2013年1月8日 |
|-----------------|-----------|

関連ガイドライン (2017年3月時点)

| 文書の種類 | タイトル |
|------------|--|
| 一般 | <ul style="list-style-type: none"> Bilateral cooperation on the Joint Crediting Mechanism for the low carbon growth partnership between Japan and the Lao people's democratic republic Rules of Implementation for the JCM ver03.0 Glossary of Terms ver01.0 Common Specifications of the JCM Registry ver01.0 |
| プロジェクトサイクル | <ul style="list-style-type: none"> JCM Project Cycle Procedure ver04.0 JCM Guidelines for Developing Proposed Methodology ver02.0 JCM Guidelines for Developing Project Design Document and Monitoring Report ver03.0 |
| 第三者機関 | <ul style="list-style-type: none"> JCM Guidelines for Designation as a Third-Party Entity ver04.0 JCM Guidelines for Validation and Verification ver01.0 |
| 合同委員会 | <ul style="list-style-type: none"> JCM Rules of Procedures for the Joint Committee ver02.0 |

出典: Official JCM Mongolia-Japan website https://www.jcm.go.jp/mn-jp/rules_and_guidelines

承認方法論 (2017年3月時点)

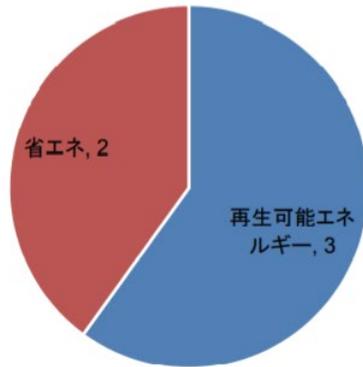
| 方法論No. | タイトル | バージョン | 承認日/改訂日 |
|----------|---|-------|------------|
| MN AM001 | Installation of energy-saving transmission lines in the Mongolian Grid | 1.0 | 2014年2月20日 |
| MN AM002 | Replacement and Installation of High Efficiency Heat Only Boiler (HOB) for Hot Water Supply Systems | 1.0 | 2015年1月28日 |
| MN AM003 | Installation of Solar PV System | 2.0 | 2017年1月30日 |

発行プロジェクト(2017年3月時点)

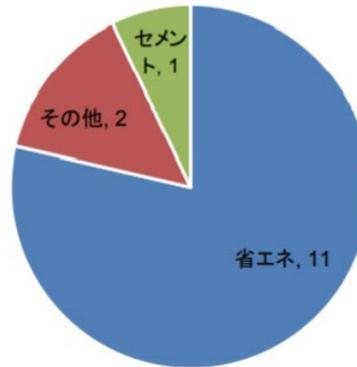
モンゴル登録簿内に32tCO₂のクレジットを発行

| プロジェクト名 | 登録日 | プロジェクト参加者名(日本側) | プロジェクト参加者名(モンゴル側) | 第三者機関(TPE) | プロジェクト所在地 | 排出削減量(tCO ₂) (年間平均) | クレジット発行量 |
|--|----------------|-----------------|----------------------|---|---|------------------------------------|-------------------|
| MN001 Installation of high-efficiency Heat Only Boilers in 118th School of Ulaanbaatar City Project | 2015年 6月30日 | 数理計画 | ANU-SERVICE CO.,LTD. | National Renewable Energy Centre (NREC) | 8th Khoroo, Khan-Uul District, Ulaanbaatar City | 92 | 発行日 2016年9月30日 |
| | | | | | | | モンゴル 10 |
| | | | | | | | 日本 40 |
| MN002 Centralization of heat supply system by installation of high-efficiency Heat Only Boilers in Bornuur soum Project | 2015年 6月30日 | 数理計画 | ANU-SERVICE CO.,LTD. | National Renewable Energy Centre (NREC) | Bornuur soum, Tuv aimag | 206 | 発行日 2016年9月30日 |
| | | | | | | | モンゴル 22 |
| | | | | | | | 日本 85 |

JCM資金支援事業
合計5件



JCM実現可能性調査等(2011年-2015年)
合計14件



出典: IGES JCM Database, (2016年11月)
<https://pub.iges.or.jp/pub/iges-joint-crediting-mechanism-jcm-database>